

第4回交通分野におけるデータ連携の高度化に向けた検討会 議事概要

1. 開催日時・場所

- ・開催日時：令和3年2月22日（火） 15:00～16:30
- ・開催場所：Web会議

2. 出席者

【有識者】

越塚 登	東京大学大学院情報学環教授（座長）
落合 孝文	渥美坂井法律事務所パートナー弁護士
神田 佑亮	呉工業高等専門学校教授
坂下 哲也	一般財団法人日本情報経済社会推進協会常務理事
日高 洋祐	一般社団法人JCoMaaS理事・事務局長

【民間事業者】

東日本旅客鉄道株式会社
東海旅客鉄道株式会社
西日本旅客鉄道株式会社
一般社団法人日本民営鉄道協会
小田急電鉄株式会社
東急株式会社
南海電気鉄道株式会社
公益社団法人日本バス協会
株式会社みちのりホールディングス
一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会
一般社団法人日本旅客船協会
定期航空協会
日本航空株式会社
全日本空輸株式会社
株式会社ヴァル研究所
株式会社駅探
ジョルダン株式会社
株式会社ナビタイムジャパン

【行政】

内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 スマートシティ担当
デジタル庁 国民向けサービスグループ モビリティ班
経済産業省 製造産業局 自動車課
観光庁 外客受入室
国土交通省 総合政策局 交通政策課・地域交通課・情報政策課
都市局 都市計画課
道路局 企画課 評価室
鉄道局 総務課 企画室
自動車局 総務課 企画室・旅客課
海事局 総務課 企画室・内航課 旅客航路活性化推進室
航空局 総務課 政策企画調査室
交通管制部 交通管制企画課
航空ネットワーク部 航空ネットワーク企画課
空港技術課 空港国際業務推進室

【事務局】

国土交通省 総合政策局 モビリティサービス推進課
みずほりサーチ&テクノロジーズ株式会社

3. 資料

- ・ 資料1 議事次第
- ・ 資料2 構成員名簿
- ・ 資料3 日本航空株式会社 ご発表資料
- ・ 資料4 全日本空輸株式会社 ご発表資料
- ・ 資料5 第3回検討会振り返り
- ・ 資料6 WGの設置について
- ・ 資料7-1 中間とりまとめ骨子（第4回検討会時点案）
- ・ 資料7-2 ヒアリング項目（案）
- ・ 資料7-3 骨子案・ヒアリング項目案に対するご意見
- ・ 資料8 利用者アンケート（案）

4. 議事

4.1. 開会

※事務局より開会を宣言し、配布資料の確認を実施

4.2. 発表

- ・ 日本航空株式会社 (資料3)
- ・ 全日本空輸株式会社 (資料4)
- ・ 事務局（国土交通省） (資料5～7-3)
- ・ 事務局（みずほりサーチ&テクノロジーズ株式会社） (資料8)

4.3. 意見交換

<事業者へのヒアリングについて>

- ・ とりまとめに向けては、データ連携における関係者の具体的な要望や懸念を把握することが重要であり、ヒアリングによってその要望・懸念をできる限り把握できると良い。また、各地のMaaSの取組や公共交通を支える地方自治体の関係者にもヒアリングしたほうが良い。
- ・ 現時点で想定される課題を洗い出すには、将来を見据えて想定される事業者側の要望や懸念を一つ一つ拾っていくことが重要となる。例えば、連携の範囲や将来の想定等のデータ連携に対する考え方や、遅延発生時の対応等の現場でのオペレーションの仕方は、交通モードや事業者によって異なると考えられる。この点、ヒアリングを通じて把握できると良い。
- ・ 現在、MaaSという概念が登場した当初に議論していた、事業者を超えたデジタルフリーパスのプラットフォームやリアルタイムデータの利用者への提供等の様々な構想が既に実現してきている。本検討会の対象であるリアルタイムデータ利活用の高度化やより多様なチケット方式についても、ヒアリングを通じて、将来の交通社会を見据え、各社の要望や懸念を把握した上で丁寧に議論を行えると良い。

<利用者アンケートについて>

- ・ 普段利用している交通手段や居住地域等によって課題やニーズが異なると想定されるため、利用者の属性情報や、公共交通・MaaSのモデルの違いを踏まえた分析が行えると良い。
- ・ リアルタイムデータの有無で困った場面や役に立った場面等を自由記述で収集し、利用者の意見として把握できると良い。

<とりまとめについて>

- ・ 交通事業者以外の第三者が整備し提供しているリアルタイムデータもある。利用者への情報提供に当たり、必要に応じて、第三者が提供するデータと連携することも選択肢の一つであるという観点を記載できると良い。
- ・ 従来、シームレスに繋がっていなかった地点間の移動を、より促進するという方向性で全体の検討を進められると良い。特に、チケットングについては、サービスの利用に要する時間を少なくできる等の利用者の利便性に注目して検討することが重要である。また、リアルタイムデータの連携について、データの授受を行う共通の仕組みの構築に関わる検討を行う場合、連携する事業者の規模の大小に問わずデータ連携によるメリットを享受できるように留意して進めたほうが良い。
- ・ 航空会社間の乗継時の連携やコードシェア等がリアルタイムデータ含めた高度なデータ共有をベースに実現していることを踏まえると、MaaSにおいて各事業者のサービスやオペレーションの連携を行うためにも、高度なデータの連携を行うことが有効と考えられる。MaaSレベル1（情報提供）、2（予約・決済）3（サービス・オペレーション連携）や4（社会課題開発、政策目標との連携）を意識して、産業的価値の向上や高度な社会インフラの実現に向けて、航空以外の他の交通モードも同様に、リアルタイムデータを活用したサービスの連携について中間とりまとめ等で検討できると良い。

5. 閉会

(以上)